

**令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 吉野町 (都道府県: 奈良県)

1. 当該地域の情報 (令和5年2月末現在)

地域の課題	本町は、少子高齢化と人口減少が加速して進み、若い世代の町外への転出が続いている。生産労働人口が減少するなかで、町の基幹産業である木材関連事業者をはじめ、介護・製造業等の事業者にとって、貴重な労働力として期待されているのが外国人労働者である。1990年代以降、主に日系人への在留資格付与条件が緩和されたことにより、若い南米系日系人を中心に家族で本町に移住するケースが増え、定住の傾向が続いている。 近年では技能実習や国際結婚などで移住する外国籍住民の割合も増え、多国籍化・多言語化が進んでいる。行政の住民登録、保険、納税、障害福祉受給など、外国籍住民の諸手続きや災害時の伝達手段等、行政の対応力向上も課題となってきた。 昨年行った外国籍住民の日本語教育に関するニーズ調査の結果からも、日本語が不自由なことで、地域、職場、学校、役場、銀行、病院など、生活の様々な場面で困難な状況を抱えていることが把握でき、生活相談を受けられる場所と繋がることもできていない現状も浮かび上がってきた。本町に暮らす外国籍住民を、納税者としてだけでなく、このまちを支え暮らすひとりのかけがえのない町民として再認識し、誰一人取り残すことのない、また地域社会の一員として活躍できる、新たな施策が必要となっている。
在住外国人数 外国人比率	外国人比率 1. 26 % (76 / 6,000人) 【令和6年2月29日現在】
在住外国人の状況	【主な国籍】 1. ボリビア (18人) 2. ベトナム (12人) 3. ブラジル (7人) 4. フィリピン (6人) 5. インドネシア (5人) 6. ペルー / 米国 (各4人) 8. 中国 / フランス (各3人) 10. 韓国 / スリランカ / タイ / ウズベキスタン (各2人) その他 (6人) ミャンマー / ネパール / ベネズエラ / ドイツ / イラン / ガーナ 計 76人 19カ国 【在留資格】 1. 永住者 (24人) 2. 日本人の配偶者等 (13人) 3. 技能実習 (11人) 4. 定住者 (9人) 5. 技術・人文知識・国際業務 (8人) 6. 特定活動 (5人) 7. 特定技能 / 特別永住者 (各2人) 9. 家族滞在 / 留学 (各1人) 【滞在年数・在留期間などの状況】 永住者・定住者・日本人の配偶者等・特別永住者が依然として半数以上を占めており、定住の傾向がある。就労を目的とした在留資格で町内に居住する住民の増加傾向が続いている。 【令和6年2月29日現在】
在住外国人の日本語教育の現状	【スタートアッププログラムを活用した毎月1回の試行的な教室への参加状況】 学習者 21名 (外国につながるのある子どもたちを含む) のべ 55名が参加した。 うち 4名が計 10回開催したうちの半分以上に参加した。定期的に通う学習者のほとんどが来日5年以内の学習者である一方で、5年以上日本で暮らしながらも読み書きがほとんどできない学習者もあり、教室が貴重な学びの時間となっている。 一方で 12名が1回のみ参加であったが、うち 4名は転入 2か月目の2月の教室に初めて参加し、継続して教室参加の意思を持っており、定期的に参加する学習者が着実に増えてきている。 かねてからの集住地域がある一方で、近年は多様な在留資格で来日し、散在の傾向もみられる中、孤立しがちな在住外国人の学ぶ動機づけに、他者が関わりにくい状況があり、真に日本語教育を必要とする人が、日本語教室へ来られるような環境を整えること (状況を作ること) が必要である。教室の存在を知り、学ぶ意欲を持って1度でも教室に足を運んだものの、家庭や就労の状況により、試行的な教室の開催日程に都合がつかず、継続的な参加ができない在住外国人の存在も見えてきている。 学習内容は町職員や社協職員の協力を得ながら、すべての人にとって関心の高い生活上必要な情報や内容を扱い、日本語指導者のサポートを受けながら、地域住民との交流型で進めている。 【令和6年2月29日現在】

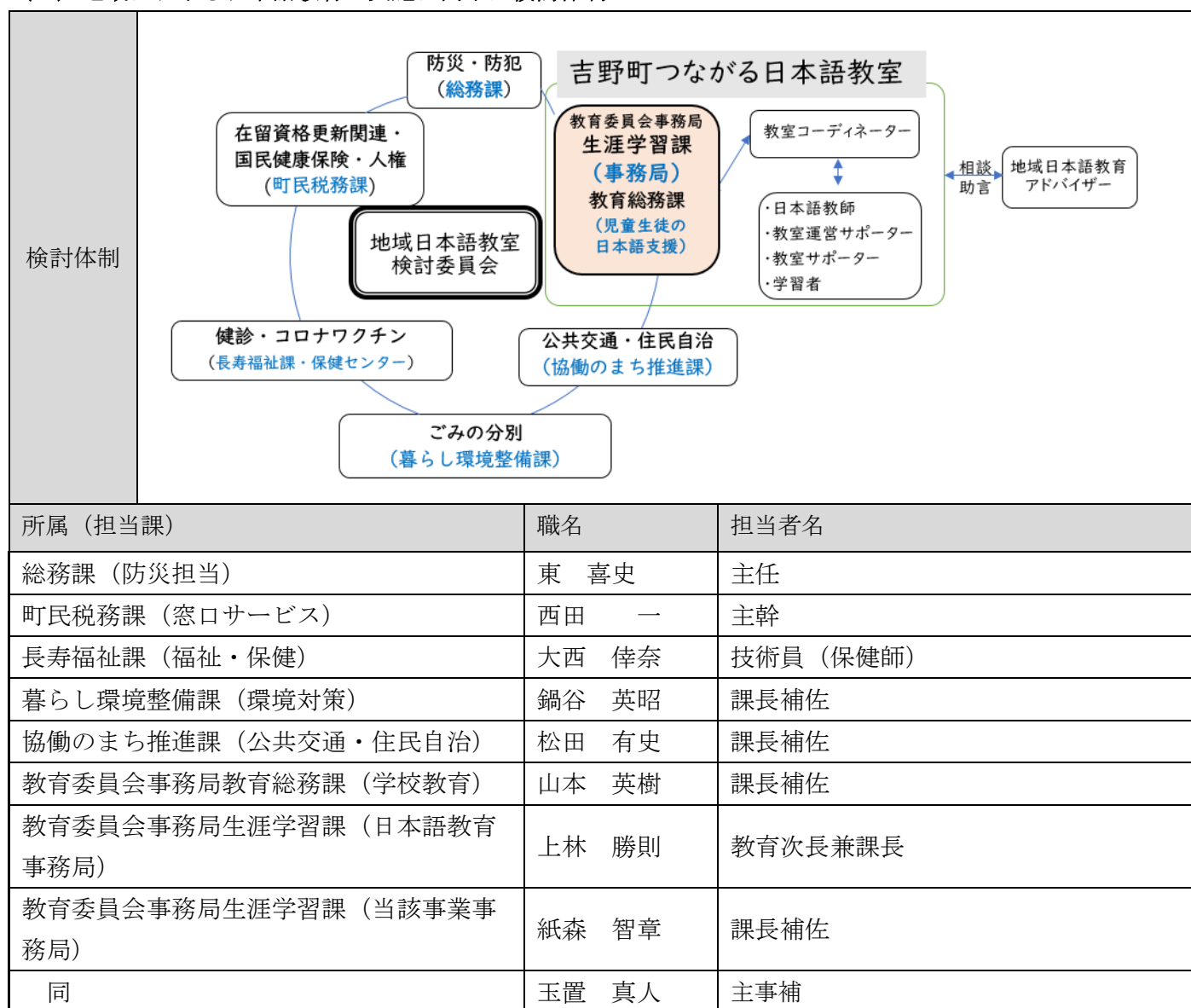
2. 事業の内容

本プログラム取組年数	2年目
事業の目的	■「生活者としての日本語教室」の開設を目指した、事業2年目における事業展開の目標「互いの学び合いの関係性を深め、持続できる日本語教室開設に向けた体制づくりを推進する」 1年目の取り組みを踏まえ日本語教室という場が、外国籍住民の「生活者としての日本語」を学ぶ場となり、また地域社会の一員としての交流の機会や、暮らしの中での困り事を相談できる行政等との接点となるなど、吉野町の地域特性に応じた様々な役割を果たせる機能を備えられる体制づくりを進める。 ＊「様々な役割」 ・生活者としての日本語を学ぶ教育機会提供 ・地域コミュニティ持続へのつながり ・地域経済（生産性向上等による）循環のつながり ・暮らしのセーフティーネットへのつながり ・多様な人々で生み出される町民文化芸術の振興へのつながり 等
事業の概要	(1) 試行的で多様な日本語交流教室の開催 試行的な日本語交流教室の多様な試み（休日・平日の試行的開催）。町の地域特性にあった「日本語教室」のあり方・カリキュラム等の模索検討。 (2) 日本語学習サポーター養成講座の開催 持続した日本語教室運営に関わる人材の育成のために「日本語学習サポーター養成講座」開催。（年2回：7月・2月） (3) 地域住民等への教室の認知度を上げるための活動 ユネスコ協会との交流会や日本語教室の通信、学習者を地域の活動につなぐことを通して、学習契機・学習者成果発表・運営人材発掘、取り組みの事例発表の機会等、広い視野から「地域日本語教室」への理解を広め深めた。 (4) 「庁内地域日本語教室検討委員会」での検討 職員の窓口対応能力向上方策検討・改善実施、やさしい日本語普及方策検討、全庁的な日本語教室開設への機運醸成と企業連携。 (5) 教室活動を通じた外国籍住民対象の詳細ニーズ聞き取り及び現状と課題の共有のための広報活動（奈良県人権・地域教育課／奈良県人権推進協議会東ブロック／奈良県公民館連絡協議会等） (6) 吉野町社会福祉協議会との連携 (7) 先行団体（三田市）への視察実施 (8) アドバイザー会議 事業内容、日本語交流教室等事業実施に関する助言・指導、庁内検討委員会での助言・指導、事業検証・評価・情報提供等
事業の対象期間	令和5年5月～令和6年3月
前年度の実績	【成果】 外国籍住民に対する日本語教育のニーズ調査結果から、居住地の近くで、時間が合えば日本語教育を受けたいという外国籍住民が一定数いること、特に行政機関や病院で日本語に困った経験が多いことが分かった。また、庁内のニーズ調査結果からも、翻訳ツールなどでは対応しきれない行政用語による説明に苦慮している事が分かった。これらの事から、地域において日本語教育を推進し、行政や日本語学習者と関わる地域の人々がやさしい日本語を含む多文化共生の概念を持ち、互いにスムーズなコミュニケーションをとることができるような取り組みの柱となる「生活者のための日本語教室」の開設の意義が明らかになった。 庁内日本語教室検討委員会内に行った研修にアドバイザーを講師として迎え、日本語教育の必要性や先進地域の事例について学んだことにより、日本語教室開設と多文化共生の取り組みを進める、基本的な知識と取組の目的を庁内で共有することができた。 【各関連機関との連携に関して】 庁内日本語教室検討委員会を構成する関係各課と、日々の業務の中での外国籍住民に対する日本語教育のニーズがあることを共通認識しながら、日本語教室を軸として、既存の行政サービスを円滑に利用してもらえるような環境を作るという目標を共有することができた。町内で多くの外国籍従業員を雇う企業の協力を得て、企業のニーズや外国籍住民の日本語学習のニーズを調査することができた。日本語教室（試行）の学習者募集においても協力いただくことができた。県の総括コーディネーターより、町内在住の経験豊かな有資格者の日本語教師を紹介していただくことができ、初年度から試行的な日本語教室を開催することができた。学習者や日本語教師からフィードバックを得て、日本語教室開設に向け具体的なプログラムを検討する、次の段階への道筋を見いだすことができた。

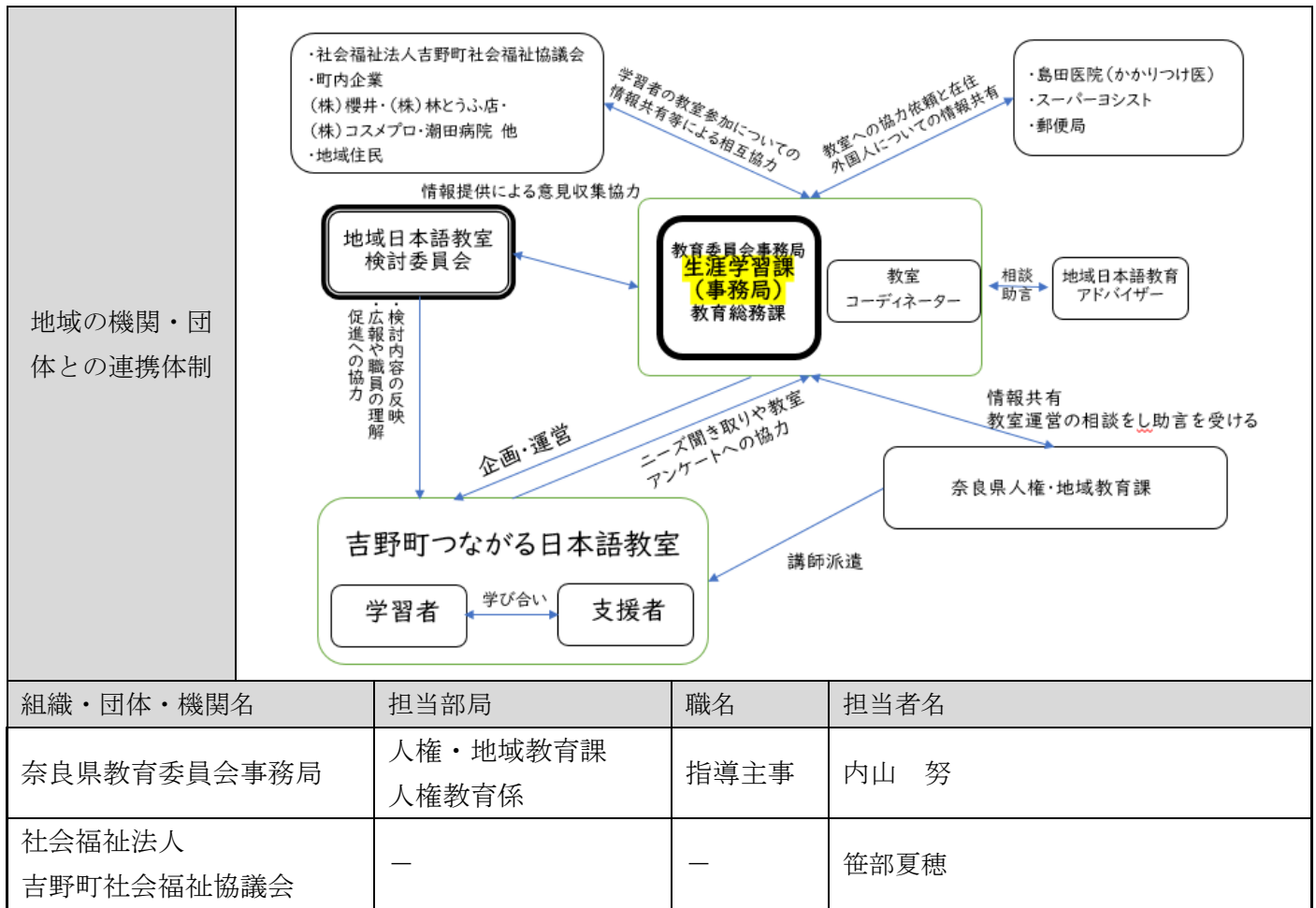
	氏名	所属	職名	担当する役割
担当コーディネーター	加藤 杏子	吉野町つながる日本語教室	教室コーディネーター	事業全般のコーディネート (連絡調整、事業企画立案、 広報、教室活動企画・準備等)
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	新矢 麻紀子	大阪産業大学	国際学部教授	継続（２年目）
	遠藤 知佐	大阪大学 立命館大学	非常勤講師	継続（２年目）
	近藤 徳明	公益財団法人 京都府国際センター	事業課長	継続（２年目）

３．日本語教室の設置に向けた検討体制

（１）地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和5年 5月	日本語交流教室開催	- 日本語指導者の手配 ①学習者への広報（チラシ作成配布） ②教室内容検討、関係者打ち合わせ ③日本語教室運営 ④日本語教室実施報告書作成 ⑤つながる日本語教室通信作成 ⑥精算事務（以降①～⑥毎月実施）	
令和5年 6月	日本語交流教室開催 第1回アドバイザー会議開催	アドバイザー会議の連絡調整	本年度の事業計画について（オンライン）
令和5年 7月	日本語交流教室開催 日本語教室サポーター養成講座（人材発掘のための多文化共生イベント）開催（前期） アドバイザーの現地視察	- 左記養成講座に係る企画調整業務 - アドバイザー会議の連絡調整	★日本語教室サポーター養成講座における講演及び講座内容を踏まえての今後の教室運営に関する助言
令和5年 8月	- 日本語交流教室開催（各課の課題解決のための実践） - 第1回・第2回庁内地域日本語教室検討委員会開催 - アドバイザーの現地視察	- 検討委員会開催への助言 - 検討委員会講師（AD）との調整業務 - 地域日本語教育コーディネーター研修（夏季研修Ⅰ講義1～4・Ⅱ）受講	★検討委員会における災害時の外国人支援に関連した地域日本語教室の重要性についての講演と教室運営についての助言

令和5年 9月	・日本語交流教室開催 (各課の課題解決のための実践) ・先行団体視察(兵庫県三田市)	・視察の企画および連絡調整業務 ・地域日本語教育コーディネーター研修(夏季研修Ⅰ講義5～11)受講	視察先との調整や視察内容についての助言
令和5年 10月	日本語交流教室開催 (各課の課題解決のための実践)	・事業計画の見直し ・地域日本語教育コーディネーター研修中間報告書作成 ・上記研修(フォローアップ研修)参加	
令和5年 11月	日本語交流教室開催 多文化共生イベント開催(支援人材発掘) アドバイザー会議(中間報告)開催	・スタートアッププログラム実施団体情報交換会参加 ・アドバイザー会議調整業務 ・多文化共生イベント調整業務 ・日本語学習サポーター養成講座に係る調整業務	事業の中間報告に対する今後の教室運営に関しての助言 日本語学習サポーター養成講座についての打ち合わせ及び助言
令和5年 12月	日本語交流教室開催 第3回庁内地域日本語教室検討委員会開催	・検討委員会開催への助言 ・検討委員会に係るADとの調整業務 ・コーディネーター情報交換会参加及び事例発表	★これまでの取組を踏まえて生活オリエンテーションを作るにあたっての日本語教室との連携についての助言
令和6年 1月	日本語交流教室開催 平日クラスにて県の地域日本語教室に関する研修参加者受入れ	・社会福祉協議会実施事業への学習者参画に係る打ち合わせ ・地域日本語教育コーディネーター研修実践活動報告書作成	
令和6年 2月	日本語交流教室開催 日本語学習サポーター養成講座(後期)開催 事例発表による教室広報	・左記養成講座に係る調整業務 ・アドバイザー会議の連絡調整 ・地域日本語教育コーディネーター研修(冬季研修)受講 ・つながる日本語教室広報資料作成	★日本語教室サポーター養成講座における講演及び講座内容を踏まえての今後の教室運営に関する助言
令和6年 3月	事業振り返り 各関係機関への報告	・報告資料作成 ・各関係機関への報告業務	事業報告に対する評価と助言

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	吉野町つながる日本語教室		
外国人参加者について	〔国籍〕ベトナム5名、インドネシア5名、ブラジル4名、スリランカ2名、イラン・ベネズエラ・ミャンマー・フィリピン・タイ各1名 〔属性〕日本人の配偶者等(4名)・永住者(4名)技能実習生(6名)・技人国(2名)・特定活動(4名)・家族滞在(1名)		
参加者数 (内 外国人数)	受講者21名(のべ55名) 支援者37名(のべ106名) (日本語指導者1名、運営サポーター2名 学習サポーター22名 町職員10名 社協職員2名)		
開催時間数	総時間 25時間	内訳 2時間×5回(前期)	3時間×5回(後期)
目標	①日本語を母語としない在住・在勤の住民の居場所となり、安全で心豊かな生活を送ることができるようにすること 日本語教室において生活者として必要となる基本的な日本語を学び、生活に必要な知識・情報を得ることで、周囲の人々や団体と接点を持つことができるようにする ②多文化共生の考え方を共有することにより地域を活性化させること 日本語教室との関わりを通して地域住民が外国や外国人についての理解を深め、互いの存在を認め合いながらそれぞれの個性を活かして共により良く暮らしていくための感覚を身につける		

実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2023 年 5 月 2 7 日 (土) 9 : 00 ~ 11 : 00	2	吉野町中 央公民館	6	はじめまして ①	・自己紹介 ・住所と名前	日本語指導者 1 名 学習サポーター 4 名
2	2023 年 6 月 2 4 日 (土) 9 : 0 0 ~ 1 1 : 0 0	2	吉野町中 央公民館	1 1	はじめまして ②	・自己紹介 ・住所と名前 ・日本語学習の動機	日本語指導者 1 名 学習サポーター 4 名
3	2023 年 7 月 22 日 (土) 9:00~11:00	2	吉野町中 央公民館	2	人付き合い	・ていねいな依頼文 ・住所（漢字）と名前	日本語指導者 1 名 学習サポーター 9 名
4	2023 年 8 月 26 日 (土) 9:00~11:00	2	吉野町中 央公民館	8	防災	・吉野町の災害について ・災害の漢字 ・ハザードマップの見方 ・避難経路の確認 ・非常持出袋について	日本語指導者 1 名 学習サポーター 9 名 総務課職員 1 名
5	2023 年 9 月 23 日 (土) 9:00~11:00	2	吉野町中 央公民館 吉野町役 場町民税 務課	6	在留資格更新 ごみの分別	・在留資格更新に必要な 書類の取りかた ・申請書自動交付機の案 内 ・ごみの分別方法 ・各テーマの理解に必要な 単語	日本語指導者 1 名 学習サポーター 1 1 名 暮らし環境整備 課職員 3 名 町民税務課職員 3 名
6	2023 年 10 月 28 日 (土) 9:00~12:00	3	吉野町中 央公民館	3	コロナワクチ ン デマンドバス (公共交通) 地域のつなが り	・町内で行きたいとこ ろ、おすすめの場所につ いての情報交換 ・困ったときの相談相手 について	日本語指導者 1 名 学習サポーター 1 0 名 長寿福祉課職員 2 名 協働のまち推進 課職員 1 名 社協職員 2 名
7	2023 年 11 月 25 日 (土) 9:00~12:00	3	吉野町中 央公民館	5	私の国と日本 での生活につ いて	発表 ・自己紹介 ・出身国について ・日本でしたいこと ・困っていること	日本語指導者 1 名 学習サポーター 1 3 名
8	2023 年 12 月 23 日 (土) 9:00~12:00	3	吉野町中 央公民館	4	日本の文化 (おつきあい)	・年賀状について知る ・年賀状を書く	学習サポーター 7 名
9	2024 年 1 月 27 日 (土) 9:00~12:00	3	吉野町中 央公民館 島田医院	3	病院の受診	・健康保険証について ・受診の流れ ・地域のかかりつけ医の 場所と診療科、診療時間 の確認 ・多言語問診票の記入	日本語指導者 1 名 学習サポーター 8 名
10	2024 年 2 月 24 日 (土) 9:00~12:00	3	吉野町中 央公民館 ヨシスト	7	買い物	・漢字（塩・砂糖・豚・ 牛など） ・スーパーにて品物を確 認 ・セルフレジでの助けの 求め方	日本語指導者 1 名 学習サポーター 6 名

【主な活動】



8 月（防災）
町職員に質問する学習者と支援者



9 月（ごみの分別）
現物を使って町職員や支援者と実



2 月（買い物）
スーパーで実際の商品を確認

教室の立ち上げ に係る問題とそ の対応策	少しずつ地域において教室についての認知が進み、定期的に教室に通う支援者、学習者共に人数が増えてきている。一方で数回のみ参加に留まっている学習者の中からは、仕事や家事の都合で参加したくてもなかなか参加できないという声もあり、継続的な学習につながる時間や方法の検討が必要である。 支援者の方も少しずつ慣れてきているが、引き続き教室活動や養成講座等を通じて、学習者の思いや日本語レベルに応じて寄り添いながら支援するための心構えや知識、情報を伝えていく必要がある。
----------------------------	--

（3）その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
日本語教室平日クラス （試行）	2023 年 5 月～2024 年 2 月 月 2 回（火曜日） 15:30～16:30	昨年度に引き続き県の地域日本語教育体制整備事業による講師派遣の支援を受けるとともに、町の単費予算を組み、コーディネーター及び日本語指導者が中心となり、運営サポーターによる学習支援を受けながら「土曜の教室に参加できない」「もっと学習したい」などの個別ニーズに対応する日本語教室を実施した。 毎回 2 名～3 名の学習者が参加し、2 名はほとんど欠席なく参加し、2 人の間に会話が生まれるほどまでになった。 学習内容は毎月第 4 土曜日のつながる日本語教室に準ずる内容を扱い、個別の日本語レベルやニーズに対応する形をとった。
日本語学習サポーター 養成講座の開催	【前期】 7 月 22 日（土） 9:00～12:00 【後期】 2 月 15 日（木） 13:00～16:00	【前期】 1 2 名参加 サポーター募集のための多文化共生イベントとして、通常の日本語教室を見て、実際に支援をしてみる体験をした後に、アドバイザーの先生方より支援に必要な心構えと知識をお話頂いた。朝日新聞社の取材を受けた。 【後期】 ①地域日本語教室の意義②やさしい日本語の演習③地域の中での学習者を支える支援者としての役割について、3 名のアドバイザーの先生方よりご指導いただいた。
庁内地域日本語教室検 討委員会の実施	【第 1 回】 8 月 7 日（月） 13:30～15:00 【第 2 回】 8 月 24 日（木） 13:30～16:00 【第 3 回】 12 月 22 日（金） 13:00～14:00	【第 1 回】 参加者：職員 8 名・コーディネーター 1 名 地域日本語教室の動きをきっかけに多文化共生のまちづくりを目指す意義を再確認し、今年度の目標と具体的な課題設定を行った。 【第 2 回】 参加者：職員 7 名・コーディネーター 1 名・アドバイザー 1 名 全ての職員が関わる共通検討テーマである防災・災害時対応について近藤アドバイザーより講演とフロー情報とストック情報についての実践演習を行い、災害時のセーフティネットとしての地域日本語教室の役割を共通認識した。 【第 3 回】 参加者：職員 地域日本語教室での実践を踏まえ、吉野町まちづくり基本条例に記された「国際交流・多文化共生」の政策資源に基き、生活オリエンテーションのとりまとめに向けての課題と目標を共有した。

地域住民等への教室の認知度を上げるための活動	2023 年 5 月～2 月 吉野ユネスコ協会との交流会 11 月 25 日（土） 10:00～13:00	ユネスコ協会との交流会や日本語教室の通信、学習者を公民館サークルなどの地域の活動につなぐことを通して、学習契機・学習者成果発表・運営人材発掘、取り組みの事例発表の機会等、広い視野から「地域日本語教室」への理解を広め深めた。
現状と課題の共有のための広報活動	①2023 年 7 月 18 日（火） ②7 月 22 日（土） ③12 月 23 日（土） ④2024 年 1 月 23 日（火） ⑤2 月 3 日（土） ⑥2 月 26 日（月） ⑦2 月 29 日（木） ⑧3 月 9 日（土）	①読売新聞社取材受け入れ ②朝日新聞社取材受け入れ ③NHK 取材受け入れ ④県人権・地域教育課主催地域日本語教室開設研修参加者受け入れ ⑤奈良県人権推進協議会東ブロック研修会での事例発表 ⑥県人権・地域教育課主催地域日本語教室開設研修における事例発表 ⑦奈良県公民館連絡協議会主催職員研修での事例報告 ⑧吉野町人権問題研究集会での事例発表 上記の機会を通し、今後の近隣市町村との連携を見越して、主に人権活動や教育などに関わる人々に対して、地域日本語教室についての理解を得るための活動を行った。
吉野町社会福祉協議会との連携	2023 年 7 月～2 月	職員の日本語学習サポーター研修への参加や、先行団体視察への同行、日本語教室での社協の紹介等で地域日本語教室への理解を得た。社協が発行する文書のやさしい日本語版へのアドバイスによる協力をした。 来年度から社協の「ふれあい郵便事業」（町内在住の 80 歳以上の独居世帯へ郵便局員が見守りを兼ねて手渡しでボランティアからの手紙を届ける事業）の書き手ボランティアへの学習者参画のための調整を行った。
先行団体（兵庫県三田市）への視察実施	2023 年 9 月 17 日（日）	町担当職員 1 名、コーディネーター 1 名、日本語指導者 1 名、運営サポーター 2 名、社協職員 1 名が参加し、視察先の関係者の熱意や学習意欲に良い刺激を受けた。関係者の中で言葉だけでは共有しづらいことを視察によって共有することができ、目指す教室の方向性を検討する種としての共通のイメージを得ることができた。

【主な活動】



平日クラスの様子



ユネスコ協会との交流会で発表する学習者



日本語学習サポーター養成講座【前期】にて学習支援を体験する参加者

5. 今年度事業全体について

進捗状況	1 年目、2 年目と概ね事業計画書通りに進んでいる。 庁内検討委員会での生活オリエンテーションを行うためのコンテンツを作成し、外国人雇用企業などへ周知する取組みについては、6 年度へ引き継ぎ、中身や広報の方法について検討を重ねる。 一方で、新聞取材や事例発表や県の地域日本語教室に関する研修の受け入れなどの機会に恵まれ、広報活動は当初の予定よりも進んだ。
------	--

事業推進にあたり問題点と対応策	庁内検討委員会での生活オリエンコンテンツ作成の取組には、町職員の①課題の理解→②課題解決に向けての学び→③行動（生活オリエンテーションの完成）が必要であり、今年度は①と②までは成果が見られた。しかし、③へ至るまでの②にはまだまだアドバイザーやコーディネーター、日本語指導者などの支援が必要な状態である。真に生活者としての在住外国人にとって役立つ生活オリエンコンテンツを作るため、来年度も取り組みを続ける。 教室活動が活発になり、広がりを見せる中で、広報や教室への協力依頼など、コーディネーターの対外的な業務量が増えてきており、教室内容のプログラム作成に影響が出てきている。今年度の取組を通して運営のサポートや教室内容の検討などに関わる人材を得ることができた。その中からコーディネーターとしての活躍が期待できる人材を育成し、今後の取組の充実を図る。
成果	今年度は日本語教室庁内検討委員会や社会福祉協議会との連携により、生活の中で必要な情報を町職員や社協職員より直接聞く機会を設け、教室活動を通じて学習者と生活支援に関わる人々との顔の見える関係づくりを深めることができた。 毎回の教室の中で学習者の声に耳を傾けることにより、どのような内容を教室の中で扱うべきかが見えてきた。 定期的な教室の実施と広報活動により、少しずつではあるが関係機関や地域住民からの地域日本語教室に対する理解と協力が得られるようになってきた。
地域の関係者との連携による効果	地域住民、町職員、社協職員、外国人材雇用企業、かかりつけ医、スーパーなどへ教室活動に対する協力を仰ぐことにより、地域で暮らす在住外国人の生活上の課題を共有することができた。同時に課題解決に向けての道筋（日本語学習支援とやさしい日本語の両輪）を示すことで、少しずつではあるが、地域日本語教室での日本語学習の必要性和、地域全体が在住外国人を受け入れる態勢を整える必要性への理解が深まってきている。
コーディネーターの主な活動	①学習者への広報（チラシ作成配布）（約30h） ②教室内容検討、関係者打ち合わせ（約170h） ③日本語教室運営（約45h） ④日本語教室実施報告書作成（約40h） ⑤つながる日本語教室通信及び広報資料作成（約60h） ⑥精算事務（約20h） ⑦その他（約50h） （具体的な内容：庁内検討委員会・アドバイザー会議・養成講座などに係る調整業務及び各種研修の受講）
アドバイザーの主な助言	・言語の保障は権利であるという認識のもと地域日本語教室の取り組みを行う。 ・特に災害時には地域日本語教室が学習者のセーフティネットとしての役割を果たすことができる。 ・ぶれない教室運営のために、運営の核となるメンバーへ教室の目的や目標を共有することが必要→視察先の紹介 ・県の支援も受けながら広域での連携を目指すと安定した運営が実現する。 ・庁内検討委員会の取組は続けていけると良い。職員の「やさしい日本語」スキル向上の取組も有効であるため、継続されたい。 ・他地域の先進的な取組などの情報提供
今後の課題	養成講座や教室における実践、教室後の振り返りなどによって、日本語指導者や支援者の地域日本語型の教育実践に関わる理念等に対する理解が少しずつ深まりつつあるが、現時点ではまだまだ手探りの状態である。教室デザインの確立のためには、実践を通じたコーディネーターのフィードバックや各回の振り返りを積み重ね、研修や養成講座の機会を通して、ともに学んでいくことが必要となっている。 日本語教室に来られない在住外国人の中には、時間や都合が合えば日本語を学習したいという声があり、まだまだ潜在的な日本語学習に対するニーズがある。しかし、試行的な教室開設時間帯を探っているが運営側の人的な課題で実施が困難であることや、教室に通うことが習慣としてなかなか定着していかないなど、教室への参加率に伸び悩みがある。また学習者と支援者双方から「教室」という名称に、学校のようなイメージが連想され、参加に抵抗があるとの声がある。日本語を学びたい人、（教えたい人）、交

	流の機会を望む人など、各々の参加動機を引き出すために地域日本語教室という居場所の在り方を考えながら、「おしゃべり」や「食」などのテーマ設定のもとで交流の場を設けるなどのトライアルを重ねていきたい。	
今後の予定	令和6年度の計画	
	①日本語教室の実施 ②日本語教室に関わる人材育成 ③日本語教室のカリキュラム作成 ④関係機関との連携 ⑤4年目以降の地域住民の参画と協働による安定した運営への取組み	①毎月3回の開催 各回参加者3名～10名程度 ②日本語教室ボランティアの募集（約5名）と育成（計3回程度の講座の開催） ③昨年度の検証結果を基に、日本語教室の大まかなカリキュラムを作成 ④関係機関等との連携（これまでの取組みの成果を踏まえ、さらに連携する機関等を増やす） ・町内企業との連携 ・社会福祉協議会との連携（在住外国人の参加機会等検討） ・町内警察や消防、製材協同組合、観光協会等への日本語教室の取組みの成果の広報と周知により、さらなる連携を探る。 ⑤庁内日本語教室検討会議で、行政としての生活オリエンコンテンツの具体メニューの実用化や、多文化共生のまちづくりを進める上での基本的な指針づくりを進めながら4年目以降の安定した教室運営のための方策を検討する。地域での日本語教育の拠点となる日本語教室開設に向けて、県とも連携を深める。

本件担当： 吉野町教育委員会事務局 生涯学習課